

地方都市の交通政策と新たな公共交通のあり方

主査 井原 健雄((財)中部産業・地域活性化センターフェロー)

人口減少社会においては、多面的な共生が不可欠であるといわれる。そこで、本研究プロジェクトでは、かかる「共生」をキーワードとして、これから求められる新たな共生社会を構築する上で課題とされる「高齢者や地域社会の安全かつ快適なモビリティの確保」をはじめ、「都市再生とコミュニティ育成による共生社会の構築」や「地域経済を維持し活性化する上での共生社会の重要性」に着目して、持続可能で人々が生き生きと心豊かに暮らせるための共生社会をつくるための理論や意義、あるいはまた、その事例等についてこれからの共生社会に対する期待も含めて実証的な調査研究を試みるものである。

そのなかでもとくに本研究プロジェクトでは、少子高齢化に悩む地方都市の現況に照準を定め、自家用交通への依存度が極めて高く、しかもそれに伴い交通事故が多発化傾向にある状況を前提とした都市交通政策のあり方を検討するとともに、新たな「公共」概念に基づく望ましい公共交通のあり方についても吟味検証することにした。さらに、交通政策との関わりが深い商業集積や観光政策との関係性についても、実証的な分析を行った。

なお、平成 23 年度の研究活動概要を示すと、かかる問題意識を共有しながら、本研究プロジェクトの構成メンバー相互の理解を深めるための研究会等を開催(7/30、9/6、10/2、12/17、3/10)した。その結果として、本報告書では、第 1 に、「高松都市圏」と「徳島都市圏」を対象としたパーソントリップ調査に基づく高齢者の交通行動の実態把握とその相互比較を試みた。第 2 に、消費者の交通選択行動が商業(小売業)の立地・集積にどのような影響を与えているかを分析した。第 3 に、離島航路を含む公共交通ネットワークの接続状況を吟味検証した。第 4 に、観光交流と交通ネットワークの現状分析を政策志の観点から行った。第 5 に、地方都市の「健康まちづくり」に資する交通政策の意義と役割について考察した。